

令和7年度

越前市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 1 6 4 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

越前市長 平 林 透 様

越前市監査委員 田 中 英 夫

同 片岡 由季子

同 大久保 健一

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	水道事業会計	1
(1)	事業の概要	1
(2)	予算執行状況	1
(3)	経営状況	3
(4)	是正改善を要する事項	9
(5)	むすび	9
(6)	審査資料	10
2	工業用水道事業会計	18
(1)	事業の概要	18
(2)	予算執行状況	18
(3)	経営状況	19
(4)	是正改善を要する事項	23
(5)	むすび	23
(6)	審査資料	25
3	下水道事業会計	34
(1)	事業の概要	34
(2)	予算執行状況	34
(3)	経営状況	35
(4)	是正改善を要する事項	40
(5)	むすび	40
(6)	審査資料	42

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 5 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。

令和 7 年度 越前市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 越前市水道事業会計決算

令和 7 年度 越前市工業用水道事業会計決算

令和 7 年度 越前市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 14 日まで

第 3 審査の方法

審査は、地方公営企業法等関係法令に基づいて決算書及び財務諸表等が作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿及び証書類との照合並びに関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮を主眼として考察した。

第 4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳簿、証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

「越前市水道ビジョン」（平成 28 年度策定）に基づき、効率的で効果的な事業運営を目標に取組んだ結果、本年度の水道事業は、給水栓数 35,891 栓、給水人口 78,036 人となり、計画給水人口 83,948 人（厚労省への届出書による平成 28 年度推計値）に対する普及率は、93.0%となった。また、有収率は、93.5%となり、前年度比 0.4 ポイント減少した。

収益的収支（税抜）では、事業収益が 18 億 9,543 万円、事業費用が 18 億 6,113 万円となり、純利益は、前年度比 8,799 万円（△71.9%）減の 3,430 万円となった。

一方、資本的収支（税込）では、収入 3 億 8,006 万円、支出 8 億 5,473 万円となり、差引不足額 4 億 7,467 万円については、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。また、企業債の年度末未償還残高は、16 億 1,014 万円となった。

建設改良事業費及び拡張事業費（税込）は、7 億 1,042 万円で、第 5 次拡張事業として広瀬第 2 送水ポンプ場の建築工事や造成工事等を行った。建設改良事業においては、事故や災害などの危機に強い水道システム構築のため、計画的な老朽管更新 668m を行ったほか、水道施設の電気設備及びポンプ設備の更新工事に取り組むなど、水道水の安定供給に努めた。これらの事業により、本年度末における本支管の総延長は、788.4km となった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・％)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,093,378	2,081,927	100.0	99.5
(1) 営業収益	1,886,037	1,852,808	89.0	98.2
(2) 営業外収益	207,331	228,600	11.0	110.3
(3) 特別利益	10	519	0.0	5,192.3

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位：千円・％)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,078,892	1,978,966	100.0	95.2
(1) 営業費用	1,986,996	1,953,393	98.7	98.3
(2) 営業外費用	84,714	23,691	1.2	28.0
(3) 特別損失	2,182	1,881	0.1	86.2
(4) 予備費	5,000	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 20 億 9,338 万円に対し決算額が 20 億 8,193 万円で、前年度比 1,732 万円 (0.8%) 増加した。これは、事業収益のうち、営業外収益である国庫補助金が多
 主な要因である。

一方、収益的支出は、予算現額 20 億 7,889 万円に対し決算額が 19 億 7,897 万円で、前年
 度比 8,641 万円 (4.6%) 増加した。これは、事業費用のうち、営業費用である配水及び給水
 費の委託料の増、資産減耗費の増等が多
 主な要因である。支出の内訳としては、事業費用のうち、営業費用である配水及び給水費は 9.7% を占め、その 18.9% は委託料である。また、資
 産減耗費は営業費用の 3.6% を占めている。

なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額は 1,509 万円で、その内訳は、
 中平吹町簡水統合認可設計及び統合計画策定業務費 956 万円、送配水施設改良事業費等 553
 万円である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・％)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	610,919	380,056	100.0	62.2
(1) 企業債	452,800	239,900	63.1	53.0
(2) 出資金	22,253	22,253	5.9	100.0
(3) 他会計負担金	14,300	3,592	0.9	25.1
(4) 工事負担金	2,831	1,577	0.4	55.7
(5) 他会計貸付金返還金	96,250	96,250	25.3	100.0
(6) 固定資産売却代金	1	0	0.0	0.1
(7) 国庫補助金	22,484	16,484	4.3	73.3

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	1,342,339	854,731	100.0	63.7
(1) 建設改良費	737,456	463,799	54.3	62.9
(2) 拡張費	460,327	246,616	28.9	53.6
(3) 償還元金	143,546	143,546	16.8	100.0
(4) 工具器具及び備品	1,010	770	0.1	76.2

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 6 億 1,092 万円に対し決算額が 3 億 8,006 万円で、執行率 62.2% となった。資本的支出は、予算現額 13 億 4,234 万円に対し決算額が 8 億 5,473 万円で、執行率 63.7% となった。また、収支の不足額 4 億 7,467 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,301 万円、建設改良積立金取崩額 2 億 3,200 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,967 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定に係る「建設改良繰越」2 億 2,106 万円の内訳は、ポンプ場更新工事費等 1 億 756 万円、宅地造成に伴う水道管布設工事費 1,466 万円、老朽管更新工事費 9,883 万円である。また、「継続費通次繰越額」1 億 9,971 万円は、旧白山簡水統合整備事業に係るポンプ場設備工事費等である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 3)のとおりで、総収益は、前年比 87 万円(0.0%)増の 18 億 9,543 万円で、総費用は、前年度比 8,886 万円(5.0%)増の 18 億 6,113 万円で、当年度純利益は、前年度比 8,799 万円(△71.9%)減の 3,430 万円の黒字決算となった。

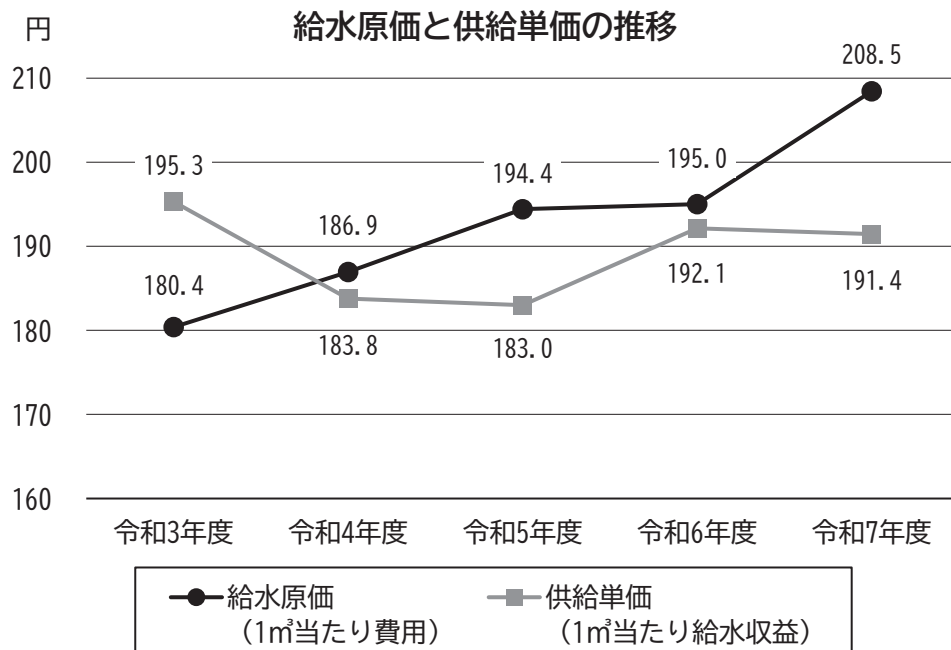
総収益の主なものは、営業収益で、給水収益が前年度比 2,039 万円(△1.3%)減の 15 億 4,872 万円であり、営業外収益で、長期前受金戻入 1 億 7,033 万円である。

給水収益の減収については、工場や家庭用等の給水量が前年度比 77,313 m³(△0.9%)の減となったことが主な要因である。

総費用の主なものは、営業費用で、原水及び浄水費(県水受水費 8 億 2,125 万円を含む。)が 9 億 6,058 万円、配水及び給水費 1 億 8,057 万円、減価償却費 4 億 9,738 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費 2,369 万円である。

また、給水原価・供給単価比較表(別表 2)を見ると、給水原価は、前年度比 13.4 円(6.9%)増の 208.5 円/m³になり、供給単価は、前年度比 0.7 円(△0.4%)減の 191.4 円/m³となった。給水原価が上昇した要因は、給水原価に係る費用のうち委託料が増加したことと、設備更新工事において残存価格のある既存の装置を一括で除却したことにより資産減耗費が増加したためである。

給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は、給水収益の減により前年度比 6.7 ポイント減の 91.8%と、100%を下回っており給水に係る費用が給水収益以外の他の収入で賄われていることを意味している。



水道事業の経営の健全性を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	全国平均 (令和 6 年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.8	106.9	106.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.9	106.6	107.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	91.8	97.1	96.3

いずれの比率も収益と費用の割合で、事業活動の能率を表し、値が大きいほど良好といえる。

総収支比率は、前年度と比較して 5.1 ポイントの減少、経常収支比率は前年度と比較して 4.7 ポイント減少したものの、100％を上回り良好といえる。

営業収支比率は、前年度と比較して 5.3 ポイントの減少となった。

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水状況

本年度の受水量及び受水費（税抜）は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
1 日当たりの責任受水量 (m³)	25,000	25,000	0
年間受水量 (m³)	9,125,000	9,125,000	0
年間受水費 (千円)	821,250	821,250	0

(ウ) その他の経営状況

(A) 施設の利用状況

配水能力は、自己水源量 21,220 m³/日と県水受水量 25,000 m³/日とを合わせて 46,220 m³/日である。

なお、1 日平均配水量は 23,704 m³、1 日最大配水量は 30,783 m³（令和 8 年 1 月 25 日）となった。

（単位：％）

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	全国平均 (令和 6 年度)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	51.3	51.6	△ 0.3	59.2
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	77.0	74.0	3.0	88.6
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	66.6	69.7	△ 3.1	66.8

施設の利用状況に係る分析指標を算出すると、施設利用率は、前年度比 0.3 ポイント減の 51.3％で、全国平均の 59.2％を 7.9 ポイント下回った。

また、1 日最大配水量が前年度より 1,436 m³（△4.5％）減少したことにより、負荷率は、前年度比 3 ポイント増の 77.0％で、全国平均 88.6％を 11.6 ポイント下回り、最大稼働率は、前年度比 3.1 ポイント減の 66.6％で、全国平均の 66.8％を 0.2 ポイント下回った。

なお、1 日最大配水量は積雪時の融雪に使用する水量増加等の影響を受けるため、負荷率及び最大稼働率は気象条件等により大きく左右される。

(B) 有収率

本年度の有収率（年間の総配水量に対する総有収水量の割合）は、前年度比 0.4 ポイント低下して、93.5％となった。

(C) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、7,845 万円となり、経営分析表（別表 5）を見ると、職員給与費対料金収入比率は 5.1％で、前年度比 0.4 ポイントの増となった。また、給水原価・供給単価比較表（別表 2）を見ると、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は 4.7％で、前年度比 0.1 ポイント増加している。

次に、人件費の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	全国平均 (令和 6 年度)
平 均 給 与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,845	7,389	456	6,979
労働生産性	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	168,304	169,425	△ 1,121	78,955
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	4.7	4.4	0.3	8.8

損益勘定職員数は昨年度と同じく 10 人であった。

平均給与は、異動等による人員構成の変化により、前年度比 46 万円 (6.2%) 増の 785 万円となり、職員 1 人当たりの営業収益を表す労働生産性は、前年度比 112 万円 (△ 0.7%) 減の 1 億 6,830 万円となった。

営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、人件費増の影響により、前年度比 0.3 ポイント増の 4.7%となった。

なお、職員 1 人当たり給水量及び給水人口は次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	全国平均 (令和 6 年度)
職員 1 人当たり 給水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	808,980	816,711	△ 7,731	427,832
職員 1 人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,804	7,847	△ 43	3,885

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表 4 のとおりである。

資産合計 140 億 420 万円のうち固定資産は、前年度比 5,002 万円 (0.4%) 増の 112 億 1,470 万円となり、流動資産は、前年度比 1 億 5,474 万円 (5.9%) 増の 27 億 8,950 万円となった。

なお、現金預金は 23 億 3,791 万円となった。

一方、負債合計は、前年度比 1 億 4,820 万円 (2.8%) 増の 54 億 6,302 万円となり、資本合計は、前年度比 5,656 万円 (0.7%) 増の 85 億 4,118 万円となった。

(イ) 企業債の状況

本年度の借入れ 2 億 3,990 万円に対し、償還額 1 億 4,355 万円により、年度末残高は、前年度比 9,635 万円 (6.4%) 増の 16 億 1,014 万円となった。

企業債の推移

(単位：千円)

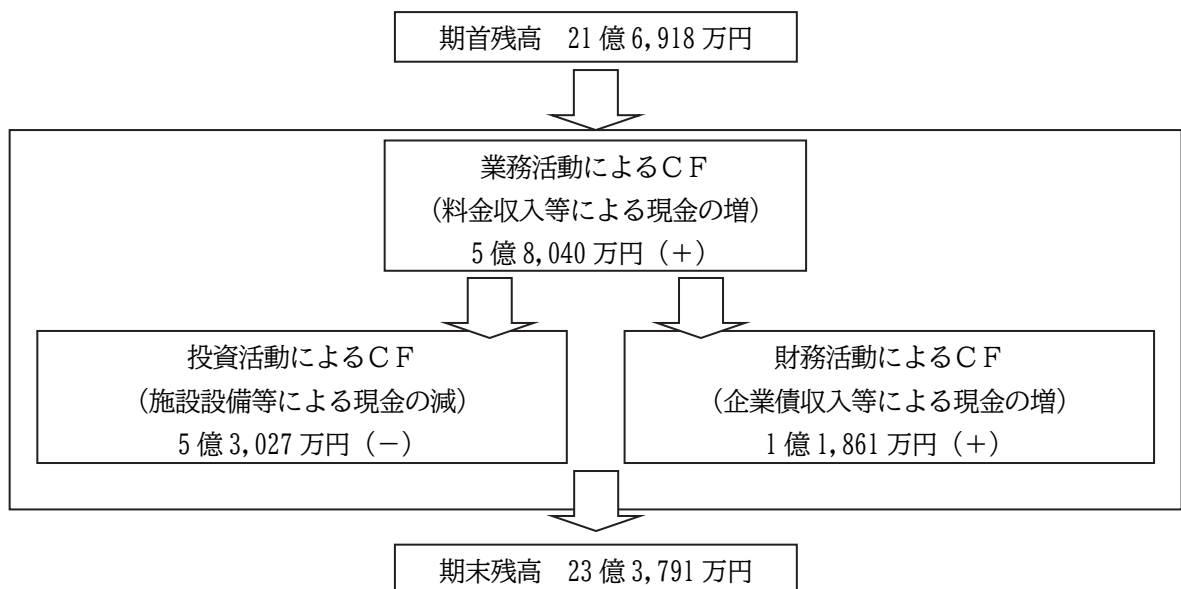
区 分	借入額	償還額	年度末残高
令和3年度	0	178,820	1,657,436
令和4年度	9,700	186,304	1,480,832
令和5年度	148,000	178,678	1,450,154
令和6年度	227,800	164,167	1,513,788
令和7年度	239,900	143,546	1,610,142

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化 業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済に充てている状況 業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況 業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況 業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況	
+	-	+		
-	-	+		
-	+	+		

令和7年度水道事業キャッシュ・フロー（CF）概況



本年度期首残高は、21 億 6,918 万円で、業務活動による CF は 5 億 8,040 万円のプラス、投資活動による CF は 5 億 3,027 万円のマイナス、財務活動による CF は 1 億 1,861 万円のプラスとなり、年度内に 1 億 6,873 万円 (7.8%) 増加し、期末においての残高は 23 億

3,791 万円となった。

したがって、本年度は、業務で獲得した資金を投資に充て、不足分を借り入れている状況であり、積極的な投資を行っている経営状況であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	全国平均 (令和 6 年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	462.6	587.0	△ 124.4	326.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.7	85.4	△ 1.7	73.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	83.7	83.6	0.1	90.1

流動比率 462.6％は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、前年度比 124.4 ポイント低下した。

自己資本構成比率 83.7％は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 1.7 ポイント低下した。

固定資産対長期資本比率 83.7％は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100％以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
当年度純利益	248,862	227,166	113,961	122,290	34,303

(カ) 建設事業費の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
建設改良費+拡張費	636,768	512,395	780,922	530,672	710,415

(キ) 管路の耐震化率の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
管路総延長 (m) A	781,318	783,833	785,286	787,218	788,390
耐震管延長 (m) B	59,586	62,944	72,469	76,432	78,421
耐震化率 (%) B/A	7.6	8.0	9.2	9.7	9.9

※ 耐震化の対象管路は、基幹管路や配水支管など全ての管路

(4) 是正改善を要する事項

令和7年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況を見ると、総収益は18億9,543万円となり、前年度比87万円(0.0%)増で、ほぼ横ばいとなった。これは、給水収益が前年度比2,039万円(△1.3%)減少したものの、国庫補助金が前年度比2,000万円増となったことによる。他方、費用では、配水及び給水費の増等により、総費用は前年度比8,886万円(5.0%)増の18億6,113万円となり、純利益は、前年度比8,799万円(△71.9%)減の3,430万円となった。
- ・キャッシュ・フローについては、期首残高21億6,918万円に対し、期末残高23億3,791万円となり1億6,873万円増加しており、積極的な投資を行い、健全な経営に努めていると判断される。
- ・有収率は、上水道事業に係る最も重要な指標の一つであるが、0.4ポイント低下し93.5%となったものの、90%以上を維持した。有収率の低下等への対策として、令和3年度から水道施設運転管理業務包括委託によって漏水調査業務の効率的な体制を整備したが、業務導入後5年が経過する中、業務内容の再確認等を行い、有収率の更なる向上に努められたい。
- ・財務状況を見ると、流動比率462.6%、自己資本構成比率83.7%、固定資産対長期資本比率83.7%と、それぞれ良好な状態と判断される。
- ・県水受水については、給水原価に係る費用に占める割合が依然として高い。今後も県に対して継続して働きかけるなど、水道料金の市民負担軽減に努められたい。他方、25,000 m³/日の責任受水量について、市民に理解と協力をお願いしていくうえで重要であるため、情報発信していく必要がある。
- ・今後も安全で安心な水道水を安定供給していくには、施設や管路の適切な更新が必要である。近年、大規模災害の頻発や気候変動の影響により、水道施設の被災リスクが高まっている。人口減少等による需要の落ち込みにより料金収入の増加は見込めない一方で、老朽化が進む水道管などの更新費用がかさんでいく非常に厳しい状況ではあるが、必要な財源を確保し、設備の耐震化や老朽管の計画的な更新に着実に取組み、持続可能な水道事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	備 考
				%	
総 人 口 (人)	79,828	80,264	△ 436	△ 0.5	年度末現在 (住民基本台帳人口)
計 画 給 水 人 口 (人)	83,948	83,948	0	-	拡張計画の給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	78,036	78,472	△ 436	△ 0.6	年度末現在 ※
普 及 率 (%)	93.0	93.5	△ 0.5	△ 0.6	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	35,891	35,567	324	0.9	年度末現在
総 配 水 量 (m³)	8,651,992	8,701,372	△ 49,380	△ 0.6	
総 有 収 水 量 (m³)	8,089,798	8,167,111	△ 77,313	△ 0.9	
有 収 率 (%)	93.5	93.9	△ 0.4	△ 0.4	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	788,390.0	787,218.1	1,172.0	0.1	年度末現在
職 員 数 (人)	12	12	0	-	年度末現在
給 水 原 価 (円) (1m³当たり費用)	208.5	195.0	13.4	6.9	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
供 給 単 価 (円) (1m³当たり給水収益)	191.4	192.1	△ 0.7	△ 0.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

※ 給水人口は、前年度の給水人口に住民基本台帳の登録増減数を加えた数値

給水原価・供給単価比較表

別表2

区 分	令和7年度		令和6年度	
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)
給水収益 (A)	1,548,724	-	1,569,111	-
給水原価に係る費用 (B)	1,686,324	100.0	1,592,660	100.0
人 件 費	78,450	4.7	73,894	4.6
委 託 料	213,846	12.7	186,930	11.7
修 繕 費	99,325	5.9	94,904	6.0
減 価 償 却 費	497,382	29.5	504,406	31.7
資 産 減 耗 費	66,270	3.9	7,059	0.4
支 払 利 息	23,691	1.4	23,092	1.4
受 水 費	821,250	48.7	821,250	51.6
長 期 前 受 金 戻 入	△ 170,333	△ 10.1	△ 175,135	△ 11.0
そ の 他	56,443	3.3	56,260	3.5
差引 (A) - (B)	△ 137,600	-	△ 23,549	-
供給単価 (円/㎡) (C)	191.4		192.1	
給水原価 (円/㎡) (D)	208.5		195.0	
人 件 費	9.7		9.0	
委 託 料	26.4		22.9	
修 繕 費	12.3		11.6	
減 価 償 却 費	61.5		61.8	
資 産 減 耗 費	8.2		0.9	
支 払 利 息	2.9		2.8	
受 水 費	101.5		100.6	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 21.1		△ 21.4	
そ の 他	7.0		6.9	
差引 (円/㎡) (C) - (D)	△ 17.0		△ 2.9	
料金回収率 (%) (C) / (D)	91.8		98.5	
総有収水量 (㎡)	8,089,798		8,167,111	

比 較 損 益

別表3

区 分	借		方			
	令和7年度	令和6年度	構成比		比 較	
			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	1,835,723	1,748,056	98.6	98.6	87,667	5.0
(1)原水及び浄水費	960,578	955,529	51.6	53.9	5,049	0.5
(2)配水及び給水費	180,573	154,673	9.7	8.7	25,901	16.7
(3)受託工事費	2,759	3,354	0.1	0.2	△ 595	△ 17.7
(4)総係費	40,011	37,851	2.1	2.1	2,161	5.7
(5)業務費	88,150	85,185	4.7	4.8	2,965	3.5
(6)減価償却費	497,382	504,406	26.7	28.5	△ 7,024	△ 1.4
(7)資産減耗費	66,270	7,059	3.6	0.4	59,211	838.8
2. 営業外費用	23,692	23,093	1.3	1.3	599	2.6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	23,691	23,092	1.3	1.3	599	2.6
(2)消費税関係雑支出	1	1	0.0	0.0	0	11.4
3. 特別損失	1,716	1,124	0.1	0.1	592	52.6
(1)過年度損益修正損	1,716	709	0.1	0.0	1,007	141.9
(2)その他特別損失	0	415	—	0.0	△ 415	皆減
費用計	1,861,131	1,772,273	100.0	100.0	88,859	5.0
当年度純利益	34,303	122,290	—	—	△ 87,988	△ 71.9
合計	1,895,434	1,894,563	—	—	871	0.0

計 算 書

貸			方			
区 分	令和7年度	令和6年度	構成比		比 較	
			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	1,685,128	1,697,591	88.9	89.6	△ 12,463	△ 0.7
(1)給水収益	1,548,724	1,569,111	81.7	82.8	△ 20,387	△ 1.3
(2)加入金	40,980	38,020	2.2	2.0	2,960	7.8
(3)手数料	7,634	8,329	0.4	0.4	△ 695	△ 8.3
(4)受託工事収益	2,084	3,339	0.1	0.2	△ 1,256	△ 37.6
(5)その他の営業収益	85,708	78,792	4.5	4.2	6,915	8.8
2. 営業外収益	209,831	189,808	11.1	10.0	20,024	10.5
(1)受取利息及び配当金	2,842	1,384	0.1	0.1	1,457	105.3
(2)国庫補助金	20,000	0	1.1	—	20,000	皆増
(3)補助金	12,156	8,453	0.6	0.4	3,703	43.8
(4)長期前受金戻入	170,333	175,135	9.0	9.2	△ 4,803	△ 2.7
(5)土地使用料	135	133	0.0	0.0	2	1.5
(6)その他営業外収益	4,366	4,702	0.2	0.2	△ 336	△ 7.1
3. 特別利益	475	7,165	0.0	0.4	△ 6,690	△ 93.4
(1)過年度損益修正益	75	4,252	0.0	0.2	△ 4,177	△ 98.2
(2)固定資産売却益	400	2,474	0.0	0.1	△ 2,074	△ 83.8
(3)その他特別利益	0	438	—	0.0	△ 438	皆減
収益計	1,895,434	1,894,563	100.0	100.0	871	0.0
合計	1,895,434	1,894,563	—	—	871	0.0

比 較 貸 借

別表4

区 分	借		方			
	令和7年度	令和6年度	構成比		比 較	
			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	11,214,698	11,164,682	80.1	80.9	50,016	0.4
(1)有形固定資産	11,015,898	10,899,631	78.7	79.0	116,266	1.1
ア 土地	185,840	185,840	1.3	1.3	0	—
イ 建物	157,523	162,847	1.1	1.2	△ 5,325	△ 3.3
ウ 構築物	8,576,900	8,766,891	61.2	63.5	△ 189,991	△ 2.2
エ 機械及び装置	1,244,666	958,889	8.9	6.9	285,777	29.8
オ 工具器具及び備品	10,973	14,624	0.1	0.1	△ 3,652	△ 25.0
カ 車両運搬具	16,972	20,698	0.1	0.1	△ 3,726	△ 18.0
キ 建設仮勘定	823,024	789,841	5.9	5.7	33,182	4.2
(2)無形固定資産	50	50	0.0	0.0	0	—
ア 電話加入権	50	50	0.0	0.0	0	—
(3)投資その他の資産	198,750	265,000	1.4	1.9	△ 66,250	△ 25.0
ア 長期貸付金	198,750	265,000	1.4	1.9	△ 66,250	△ 25.0
2. 流動資産	2,789,500	2,634,764	19.9	19.1	154,736	5.9
(1)現金預金	2,337,911	2,169,179	16.7	15.7	168,733	7.8
(2)未収金	304,462	305,680	2.2	2.2	△ 1,218	△ 0.4
ア 営業未収金	250,730	246,810	1.8	1.8	3,920	1.6
イ 営業外未収金	29,307	9,027	0.2	0.1	20,280	224.6
ウ 貸倒引当金	△ 1,420	△ 1,096	△ 0.0	△ 0.0	△ 324	△ 29.6
エ その他未収金	25,845	50,938	0.2	0.4	△ 25,093	△ 49.3
(3)貯蔵品	11,619	9,362	0.1	0.1	2,257	24.1
(4)短期貸付金	66,250	96,250	0.5	0.7	△ 30,000	△ 31.2
(5)前払金	69,258	54,294	0.5	0.4	14,964	27.6
資産合計	14,004,198	13,799,446	100.0	100.0	204,752	1.5

対 照 表

区 分	貸		方			
	令和7年度	令和6年度	構成比		比 較	
			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	1,683,923	1,572,271	12.0	11.4	111,652	7.1
(1)企業債	1,484,535	1,370,242	10.6	9.9	114,293	8.3
(2)引当金	199,388	202,029	1.4	1.5	△ 2,641	△ 1.3
ア 修繕引当金	27,393	27,393	0.2	0.2	0	—
イ 退職給付引当金	71,995	74,636	0.5	0.5	△ 2,641	△ 3.5
ウ 災害準備基金引当金	100,000	100,000	0.7	0.7	0	—
2. 流動負債	602,949	448,885	4.3	3.3	154,065	34.3
(1)企業債	125,607	143,546	0.9	1.0	△ 17,938	△ 12.5
(2)引当金	8,096	7,230	0.1	0.1	866	12.0
ア 賞与引当金	8,096	7,230	0.1	0.1	866	12.0
(3)未払金	365,473	224,553	2.6	1.6	140,920	62.8
ア 営業未払金	149,399	125,432	1.1	0.9	23,968	19.1
イ その他未払金	216,073	99,121	1.5	0.7	116,952	118.0
(4)その他流動負債	103,773	73,556	0.7	0.5	30,217	41.1
ア 預り金	103,773	73,556	0.7	0.5	30,217	41.1
3. 繰延収益	3,176,149	3,293,669	22.7	23.9	△ 117,520	△ 3.6
(1)長期前受金	7,374,566	7,325,877	52.7	53.1	48,689	0.7
(2)長期前受金収益化累計額	△ 4,198,417	△ 4,032,207	△ 30.0	△ 29.2	△ 166,210	△ 4.1
負債合計	5,463,022	5,314,825	39.0	38.5	148,196	2.8
4. 資本金	7,178,326	6,920,074	51.3	50.1	258,253	3.7
5. 剰余金	1,362,850	1,564,547	9.7	11.3	△ 201,697	△ 12.9
(1)資本剰余金	371,027	371,027	2.6	2.7	0	—
ア その他資本剰余金	371,027	371,027	2.6	2.7	0	—
(2)利益剰余金	991,823	1,193,520	7.1	8.6	△ 201,697	△ 16.9
ア 減債積立金	154,497	154,497	1.1	1.1	0	—
イ 利益積立金	132,770	120,550	0.9	0.9	12,220	10.1
ウ 建設改良積立金	438,253	560,183	3.1	4.1	△ 121,930	△ 21.8
エ 当年度未処分利益剰余金	266,303	358,290	1.9	2.6	△ 91,988	△ 25.7
(ア)当年度純利益	34,303	122,290	0.2	0.9	△ 87,988	△ 71.9
(イ)その他未処分利益剰余金	232,000	236,000	1.7	1.7	△ 4,000	△ 1.7
資本合計	8,541,176	8,484,621	61.0	61.5	56,556	0.7
負債・資本合計	14,004,198	13,799,446	100.0	100.0	204,752	1.5

別表5

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	×100
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	×100
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	×100
す損 る益 比に 率関	職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	×100
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}} \times 100$	×100

分 析 表

(単位：％)

決算額 (千円、円/㎡)	比率			全国平均 (6年度)	説 明
	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
$\frac{1,894,960}{1,859,415}$	107.8	106.6	101.9	107.2	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{1,683,045}$	0.0	0.0	0.0	3.1	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{2,789,500}{602,949}$	445.6	587.0	462.6	326.0	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
$\frac{1,610,142}{1,548,724}$	97.9	96.5	104.0	263.8	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
$\frac{191.4}{208.5}$	95.2	98.5	91.8	98.0	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{78,450}{1,548,724}$	4.3	4.7	5.1	9.2	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{13,352,474}{23,359,507}$	55.5	56.7	57.2	53.2	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、越前市工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に低廉な価格で工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与することを目的としている。

本年度の工業用水道事業の給水事業所数は、前年度より1社減の13社であった。

年間給水量は、203万5,267㎥で、前年度比14万738㎥(7.4%)の増となった。給水収益は7,701万円で、前年度比52万円(△0.7%)の減となり、純利益は前年度比294万円(△19.8%)減の1,189万円となった。

年間配水量は、205万2,965㎥で、前年度比14万8,686㎥(7.8%)の増となった。また、有収率は、99.1%となった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	102,274	104,293	100.0	102.0
(1) 営業収益	83,736	85,068	81.6	101.6
(2) 営業外収益	18,538	19,224	18.4	103.7

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	96,918	86,651	100.0	89.4
(1) 営業費用	83,433	77,720	89.7	93.2
(2) 営業外費用	11,985	8,931	10.3	74.5
(3) 予備費	1,500	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額1億227万円に対し決算額1億429万円で、前年度比28万円(△0.3%)減少した。収益的支出は、予算現額9,692万円に対し決算額8,665万円で、前年度比3万円(0.0%)の増となった。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・％)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	98,198	79,998	100.0	81.5
(1) 企業債	76,000	57,800	72.3	76.1
(2) 他会計負担金	21,698	21,698	27.1	100.0
(3) 国庫補助金	500	500	0.6	100.0

支 出 (単位：千円・％)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	158,753	134,055	100.0	84.4
(1) 建設改良費	88,025	63,329	47.2	71.9
(2) 償還元金	30,728	30,726	22.9	100.0
(3) 他会計借入金償還金	40,000	40,000	29.8	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 9,820 万円に対し決算額 8,000 万円で、執行率 81.5%となった。資本的支出は、予算現額 1 億 5,875 万円に対し決算額 1 億 3,406 万円で、執行率 84.4%となった。また、収支の不足額 5,406 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 571 万円、過年度分損益勘定留保資金 4,835 万円で補填した。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書（別表 4）のとおりで、総収益は 9,656 万円、総費用は 8,467 万円で、当年度純利益は 1,189 万円となった。

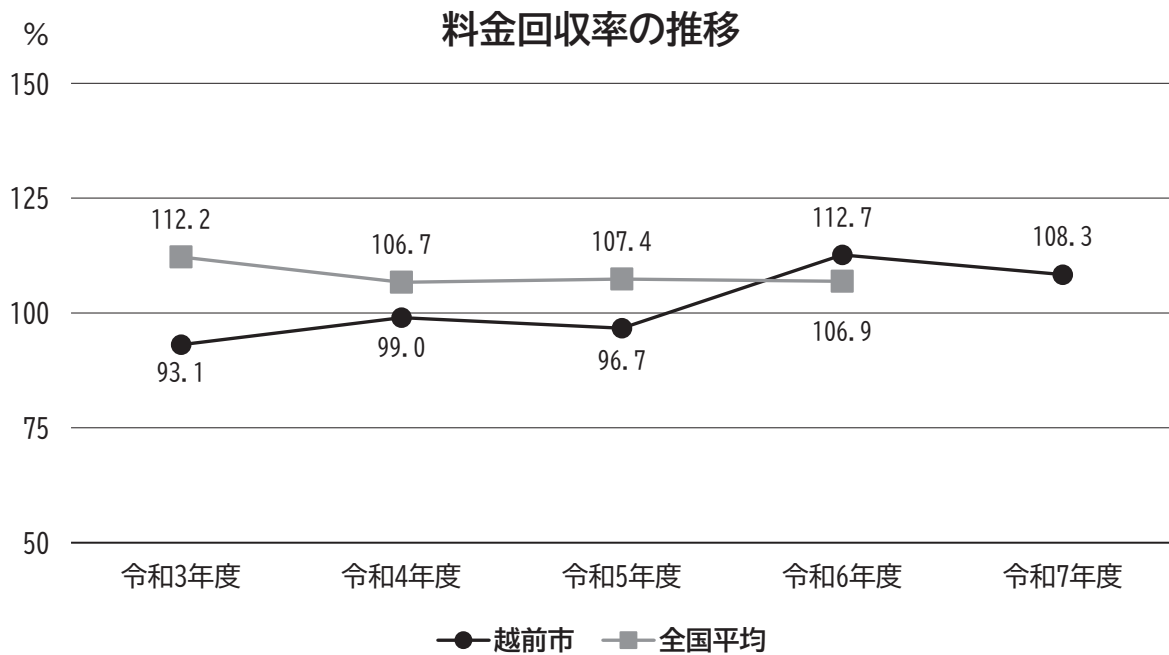
総収益の主なものは、営業収益で、給水収益が 7,701 万円であり、営業外収益で、長期前受金戻入が 1,341 万円である。

総費用の主なものは、営業費用で、減価償却費 4,096 万円、原水費 2,528 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費が 886 万円である。

経常収支比率及び料金回収率については、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.0	118.1	△ 4.1
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	108.3	112.7	△ 4.4



経常収支比率 114.0%は、事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、動力費の増などによる経常費用の増により、前年度比 4.1 ポイント減少した。

料金回収率 108.3%は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表すもので、前年度比 4.4 ポイント減少した。

(イ) 施設の利用状況

本年度の 1 日平均配水量は 5,625 m³で、前年度比 407 m³ (7.8%) 増加したことにより、施設利用率は、前年度比 4.0 ポイント向上し、56.2%となった。負荷率は、1 日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表しており、前年度比 2.4 ポイント向上し、62.2%となった。最大稼働率は、1 日最大配水量の増により前年度比 3.2 ポイント向上し、90.4%となった。

(単位：%)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	全国平均 (令和 6 年度)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	56.2	52.2	4.0	58.8
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	62.2	59.8	2.4	—
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	90.4	87.2	3.2	—

本年度は、昨年度に引き続き当該事業から人件費の支出はなかった。その理由としては、令和4年度に大規模工事が終了し、令和5年度以降の工業用水道事業の業務量が減少したためである。

(ア) 資産、負債及び資本

資産合計 14 億 1,152 万円のうち有形固定資産は、前年度比 1,376 万円 (1.2%) 増の 11 億 5,705 万円となり、現金預金は前年度比 3,716 万円 (20.7%) 増の 2 億 1,631 万円となった。これは、未払金の増等によるものである。

一方、負債合計は、前年度比 3,699 万円 (3.8%) 増の 10 億 1,720 万円となり、資本合計は、前年度比 1,189 万円 (3.1%) 増の 3 億 9,432 万円となった。

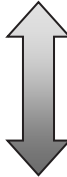
池ノ上工業団地への管路増強工事（平成 20 年度～27 年度：全体事業費 5 億 6,933 万円）に係る企業債償還額は 2,170 万円であった。また、大虫工業団地及び池ノ上工業団地への管路増強工事（令和元年度～4 年度：全体事業費 4 億 1,413 万円）に係る企業債償還が令和 5 年度から始まり、本年度の償還額は 903 万円で、累計 1,514 万円となった。

企業債の推移

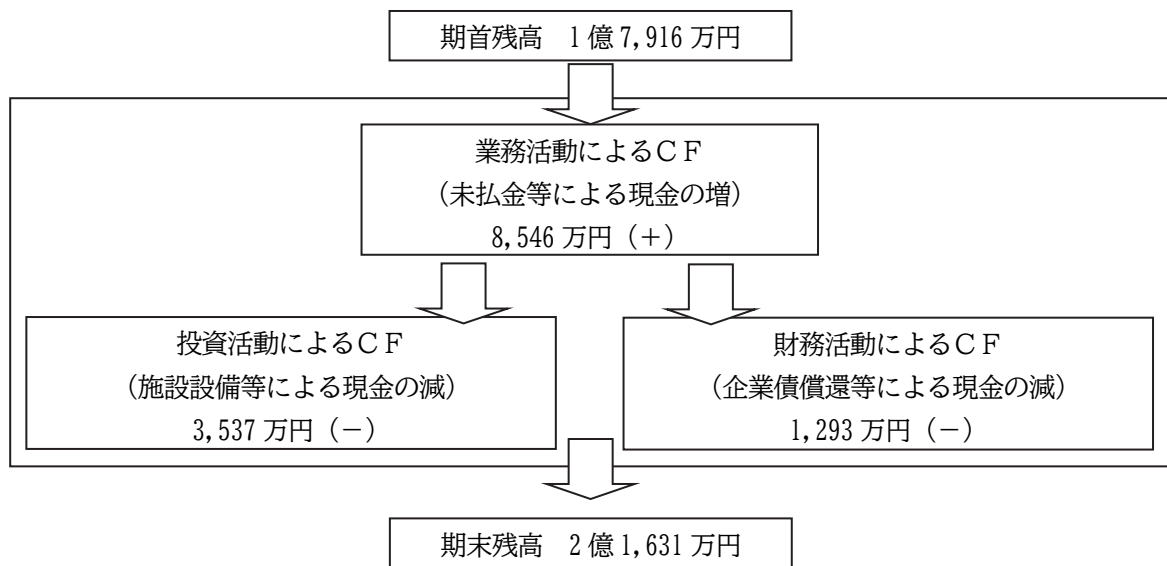
(単位：千円)

区 分	借入額	償還額	年度末残高
令和 3 年度	89,100	20,347	680,715
令和 4 年度	109,200	20,676	769,239
令和 5 年度	0	21,132	748,107
令和 6 年度	24,800	27,341	745,566
令和 7 年度	57,800	30,726	772,640

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済に充てている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和7年度工業用水道事業キャッシュ・フロー（CF）概況



本年度期首残高は、1億7,916万円で、業務活動によるCFは8,546万円のプラス、投資活動によるCFは3,537万円のマイナス、財務活動によるCFは1,293万円のマイナスとなり、年度内に3,716万円（20.7%）増加し、期末においての残高は2億1,631万円となった。

したがって、本年度は、業務で獲得した資金を投資に充て、不足分を借入れている状況であり、健全な経営状況であるといえる。

（エ）各財務比率

次表は、工業用水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

（単位：％）

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	増 減	全国平均 (令和6年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	201.0	190.7	10.3	438.3
自己資本構成 比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.6	35.3	0.3	78.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.0	91.6	△ 1.6	74.3

流動比率 201.0%は、流動負債の支払い能力の程度を表すもので、200%以上であることが望ましく、前年度比 10.3 ポイント増となった。これは、水道事業会計からの借入金の一部を繰上げ償還したためである。

自己資本構成比率 35.6%は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 0.3 ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率 90.0%は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則であることから 100%以下であることが望ましく、前年度比 1.6 ポイント減となった。

(オ) 利益の推移 (単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
当年度純利益	3,153	6,138	4,181	14,822	11,885

(カ) 建設事業費の推移 (単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
建設改良費	97,849	212,135	33,426	34,331	63,329

(キ) 管路の耐震化率の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
管路総延長 (m) A	14,525	17,514	17,514	17,514	17,514
耐震管延長 (m) B	5,258	8,279	8,279	8,279	8,279
耐震化率 (%) B/A	36.2	47.3	47.3	47.3	47.3

(4) 是正改善を要する事項

令和 7 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・ 経営状況を見ると、総収益は 9,656 万円で前年度比 22 万円 (△0.2%) 減に対し、総費用が 8,467 万円で前年度比 272 万円 (3.3%) 増となり、当期純利益は、前年度比 294 万円 (△19.8%) 減の 1,189 万円となった。純利益減の理由は、物価・エネルギー価格の上昇に伴う水道施設運転管理業務負担金の増が主な要因である。
- ・ キャッシュ・フローについては、期首残高 1 億 7,916 万円に対し、期末残高が 3,716 万円 (20.7%) 増加の 2 億 1,631 万円となり、健全な経営に努めていると判断される。
- ・ 有収水量は、前年度比 7.4%増加して、203 万 5,267 m³となり、有収率は、99.1%となった。他方、施設の利用状況に係る 1 日最大配水量は、9,041 m³であり、最大稼働率は、配水能力 10,000 m³に対し、90.4%となった。
- ・ 給水原価 35.0 円に対して供給単価は 37.8 円であり、令和 6 年 4 月の料金改定により、給

水に係る費用が料金収入で賄えるようになったといえる。引き続き収支を注視し、安定的な工業用水の供給に努められたい。

- ・また、市産業振興部局と更に連携を深め、効率的な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	備 考
給 水 事 業 所 数 (社)	13	14	△ 1	△ 7.1	% 年度末現在
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	9,041	8,718	323	3.7	
1 日 最 大 配 水 能 力 (m ³)	10,000	10,000	0	—	
総 配 水 量 (m ³)	2,052,965	1,904,279	148,686	7.8	
総 有 収 水 量 (m ³)	2,035,267	1,894,529	140,738	7.4	
施 設 利 用 率 (%)	56.2	52.2	4.0	7.7	$\frac{1\text{日平均配水量 (総配水量} \div \text{年間日数)}}{1\text{日最大配水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	62.2	59.8	2.4	4.0	$\frac{1\text{日平均配水量 (総配水量} \div \text{年間日数)}}{1\text{日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	90.4	87.2	3.2	3.7	$\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日最大配水能力}} \times 100$
有 収 率 (%)	99.1	99.5	△ 0.4	△ 0.4	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	17,513.83	17,513.83	0	—	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	0	0	0	—	年度末現在
給 水 原 価 (1m ³ 当たり費用) (円)	34.9	36.3	△ 1.4	△ 3.9	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} \\ \text{売却原価} + \text{付帯工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
供 給 単 価 (1m ³ 当たり給水収益) (円)	37.8	40.9	△ 3.1	△ 7.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

経営成績の推移表

別表2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支 比 率	損 益
	決算額	指数	決算額	指数		
	千円		千円		%	千円
令和3年度	75,176	100	72,023	100	104.4	3,153
令和4年度	74,425	99	68,287	95	109.0	6,138
令和5年度	75,268	100	71,087	99	105.9	4,181
令和6年度	96,780	129	81,958	114	118.1	14,822
令和7年度	96,560	128	84,674	118	114.0	11,885

※ 指数は、令和3年度を100としている。

費用構成比等の推移表

別表3

区 分		固 定 費				變動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
令和 3 年度	決 算 額(千円)	8,010	27,809	181	8,196	27,827	72,023
	構 成 比 (%)	11.1	38.6	0.3	11.4	38.6	100.0
	指 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 4 年度	決 算 額(千円)	7,091	27,685	0	8,495	25,016	68,287
	構 成 比 (%)	10.4	40.5	—	12.4	36.6	100.0
	指 数	88.5	99.6	—	103.6	89.9	94.8
令和 5 年度	決 算 額(千円)	0	39,119	453	9,278	22,237	71,087
	構 成 比 (%)	—	55.0	0.6	13.1	31.3	100.0
	指 数	—	140.7	251.0	113.2	79.9	98.7
令和 6 年度	決 算 額(千円)	0	39,748	2,559	8,906	30,746	81,958
	構 成 比 (%)	—	48.5	3.1	10.9	37.5	100.0
	指 数	—	142.9	1,416.5	108.7	110.5	113.8
令和 7 年度	決 算 額(千円)	0	40,960	915	8,861	33,939	84,674
	構 成 比 (%)	—	48.4	1.1	10.5	40.1	100.0
	指 数	—	147.3	506.6	108.1	122.0	117.6
前 年 度 比 (%)		—	103.0	35.8	99.5	110.4	103.3

※ 指数は、令和3年度を100としている。

比 較 損 益

別表4

区 分	借		方		比 較	
	令和7年度	令和6年度	構成比		増減額	増減率
			令和7年度	令和6年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	74,635	71,382	88.1	87.1	3,253	4.6
(1) 原水費	25,283	21,786	29.9	26.6	3,497	16.1
(2) 総係費	7,477	7,290	8.8	8.9	188	2.6
(3) 減価償却費	40,960	39,748	48.4	48.5	1,212	3.0
(4) 資産減耗費	915	2,559	1.1	3.1	△ 1,643	△ 64.2
2. 営業外費用	10,040	10,577	11.9	12.9	△ 537	△ 5.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,861	8,906	10.5	10.9	△ 45	△ 0.5
(2) 消費税関係雑支出	1,179	1,671	1.4	2.0	△ 492	△ 29.4
費用計	84,674	81,958	100.0	100.0	2,716	3.3
当年度純利益	11,885	14,822	—	—	△ 2,937	△ 19.8
合 計	96,560	96,780	—	—	△ 220	△ 0.2

計 算 書

貸 方						
区 分	令和7年度	令和6年度	構成比		比 較	
			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	77,335	77,896	80.1	80.5	△ 561	△ 0.7
(1) 給水収益	77,015	77,535	79.8	80.1	△ 521	△ 0.7
(2) 受託工事収益	181	0	0.2	—	181	皆増
(3) その他営業収益	139	361	0.1	0.4	△ 222	△ 61.4
2. 営業外収益	19,225	18,883	19.9	19.5	341	1.8
(1) 受取利息及び配当金	413	0	0.4	—	413	皆増
(2) 補助金	5,398	5,744	5.6	5.9	△ 346	△ 6.0
(3) その他営業外収益	0	0	—	—	0	—
(4) 消費税関係雑収益	0	0	0.0	0.0	0	△ 53.7
(5) 長期前受金戻入	13,414	13,139	13.9	13.6	275	2.1
3. 特別利益	0	0	—	—	0	—
(1) その他特別利益	0	0	—	—	0	—
収 益 計	96,560	96,780	100.0	100.0	△ 220	△ 0.2
合 計	96,560	96,780	—	—	△ 220	△ 0.2

比 較 貸 借

別表5

区 分	借		方		比 較	
	令和7年度	令和6年度	構成比		増減額	増減率
			令和7年度	令和6年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	1,157,052	1,143,295	82.0	83.9	13,757	1.2
(1) 有形固定資産	1,157,052	1,143,295	82.0	83.9	13,757	1.2
ア 土地	5,765	5,765	0.4	0.4	0	－
イ 建物	75	75	0.0	0.0	0	－
ウ 構築物	910,241	936,965	64.5	68.8	△ 26,724	△ 2.9
エ 機械及び装置	240,743	200,261	17.1	14.7	40,481	20.2
オ 工具器具及び備品	229	229	0.0	0.0	0	－
カ 車両運搬具	0	0	0.0	0.0	0	－
2. 流動資産	254,465	219,349	18.0	16.1	35,116	16.0
(1) 現金預金	216,314	179,157	15.3	13.1	37,157	20.7
(2) 未収金	36,211	40,193	2.6	2.9	△ 3,981	△ 9.9
ア 営業未収金	6,873	6,997	0.5	0.5	△ 125	△ 1.8
イ 営業外未収金	7,641	11,844	0.5	0.9	△ 4,203	△ 35.5
ウ その他未収金	21,698	21,351	1.5	1.6	347	1.6
資 産 合 計	1,411,518	1,362,645	100.0	100.0	48,873	3.6

対 照 表

区 分	貸		方			
	令和7年度	令和6年度	構成比		比 較	
			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	782,565	765,938	55.4	56.2	16,627	2.2
(1) 企業債	741,510	714,840	52.5	52.5	26,670	3.7
(2) 引当金	11,055	11,098	0.8	0.8	△ 43	△ 0.4
ア 修繕引当金	9,410	9,410	0.7	0.7	0	—
イ 退職給付引当金	1,645	1,688	0.1	0.1	△ 43	△ 2.5
(3) 長期借入金	30,000	40,000	2.1	2.9	△ 10,000	△ 25.0
2. 流動負債	126,590	115,014	9.0	8.4	11,577	10.1
(1) 企業債	31,130	30,726	2.2	2.3	404	1.3
(2) 短期借入金	10,000	40,000	0.7	2.9	△ 30,000	△ 75.0
(3) 引当金	0	0	—	—	0	—
(4) 未払金	85,461	44,288	6.1	3.3	41,173	93.0
ア 営業未払金	26,369	23,057	1.9	1.7	3,312	14.4
イ その他未払金	59,092	21,231	4.2	1.6	37,861	178.3
3. 繰延収益	108,045	99,261	7.7	7.3	8,784	8.8
(1) 長期前受金	314,368	292,171	22.3	21.4	22,198	7.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 206,324	△ 192,910	△ 14.6	△ 14.2	△ 13,414	△ 7.0
負 債 合 計	1,017,200	980,212	72.1	71.9	36,988	3.8
4. 資本金	308,623	308,623	21.9	22.6	0	—
(1) 自己資本金	308,623	308,623	21.9	22.6	0	—
ア 出資金	24,125	24,125	1.7	1.8	0	—
イ 組入資本金	284,498	284,498	20.2	20.9	0	—
5. 剰余金	85,695	73,810	6.1	5.4	11,885	16.1
(1) 資本剰余金	1,453	1,453	0.1	0.1	0	—
ア その他資本剰余金	1,453	1,453	0.1	0.1	0	—
(2) 利益剰余金	84,242	72,357	6.0	5.3	11,885	16.4
ア 減債積立金	4,441	4,441	0.3	0.3	0	—
イ 利益積立金	20,621	20,621	1.5	1.5	0	—
ウ 建設改良積立金	47,295	32,473	3.4	2.4	14,822	45.6
エ 当年度未処分利益剰余金	11,885	14,822	0.8	1.1	△ 2,937	△ 19.8
(ア) 当年度純利益	11,885	14,822	0.8	1.1	△ 2,937	△ 19.8
(イ) その他未処分利益剰余金	0	0	—	—	0	—
資 本 合 計	394,318	382,432	27.9	28.1	11,885	3.1
負 債・資 本 合 計	1,411,518	1,362,645	100.0	100.0	48,873	3.6

別表6

区 分		算出基礎
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}} \times 100$

分 析 表

(単位：％)

決算額 (千円、円／㎡)	比 率			全国平均 (令和6年度)	説 明
	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
$\frac{96,560}{84,674}$	105.9	118.1	114.0	111.7	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{77,154}$	0.0	0.0	0.0	22.5	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{254,465}{126,590}$	304.7	190.7	201.0	438.3	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
$\frac{772,640}{77,015}$	1,343.5	961.6	1,003.2	232.0	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
$\frac{37.8}{34.9}$	96.7	112.7	108.3	106.9	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{482,374}{1,633,662}$	26.2	28.1	29.5	61.3	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

3 下水道事業会計

(1) 事業の概要

本年度における業務の状況は、業務実績表（別表1）に示すとおりである。

本年度末における公共下水道の整備面積は、1,947ha で、事業計画区域面積に対する整備率は88.8%となり、前年度比0.2ポイントの増となった。また、公共下水道の水洗化人口は59,589人で、処理区域内人口に対する水洗化率は90.4%となり、前年度比0.4ポイント向上した。全処理区（公共下水道、農林業集落排水、戸別公共浄化槽、合併処理浄化槽）の汚水処理人口は、76,079人で、汚水処理人口普及率は95.3%となり、前年度比0.2ポイント向上した。

公共下水道管渠の総延長は、983m延長し506.4kmとなった。

なお、有収率は、68.7%となり前年度比4.4ポイント向上した。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,668,531	2,740,299	100.0	102.7
(1) 営業収益	1,090,745	1,118,111	40.8	102.5
(2) 営業外収益	1,577,785	1,622,132	59.2	102.8
(3) 特別利益	1	56	0.0	5,623.7

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,704,417	2,657,802	100.0	98.3
(1) 営業費用	2,383,569	2,354,524	88.6	98.8
(2) 営業外費用	313,273	302,203	11.4	96.5
(3) 特別損失	2,575	1,075	0.0	41.7
(4) 予備費	5,000	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額26億6,853万円に対し、決算額27億4,030万円で、建設改良費増に伴い、消費税等が還付予定となったこと等により、前年度比9,190万円(3.5%)の増となった。他方、収益的支出は、予算現額27億442万円に対し、決算額26億5,780万円で、資産減耗費増等により、前年度比4,228万円(1.6%)増加した。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	2,442,136	2,073,425	100.0	84.9
(1) 企業債	1,561,100	1,346,600	64.9	86.3
(2) 出資金	143,418	143,418	6.9	100.0
(3) 他会計負担金	619	0	—	—
(4) 負担金及び分担金	59,085	64,231	3.1	108.7
(5) 国庫補助金	669,303	511,586	24.7	76.4
(6) 県補助金	7,600	7,100	0.3	93.4
(7) 短期貸付金返還金	1,010	490	0.0	48.5
(8) 実費徴収金	1	0	—	—

支 出 (単位：千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	3,599,908	3,184,189	100.0	88.5
(1) 建設改良費	1,938,286	1,523,088	47.8	78.6
(2) 企業債償還金	1,604,362	1,604,361	50.4	100.0
(3) 他会計借入金償還金	56,250	56,250	1.8	100.0
(4) 短期貸付金	1,010	490	0.0	48.5

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 24 億 4,214 万円に対し、決算額 20 億 7,343 万円で、執行率は 84.9%となった。資本的支出は、予算現額 35 億 9,991 万円に対し、決算額 31 億 8,419 万円で、執行率は 88.5%となった。また、収支の不足額 11 億 1,076 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,013 万円、損益勘定留保資金 9 億 5,500 万円、利益剰余金処分数 7,563 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定に係る「建設改良繰越」総額 1 億 1,191 万円は、水循環センター増設に伴う基本設計等である。また、「継続費逡次繰越額」総額 8,000 万円は、下水道ストックマネジメント計画（第 3 期）により実施する家久浄化センターの沈砂池脱臭設備更新工事である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

下水道事業の経営成績は、比較損益計算書（別表 2）のとおりで、総収益は、前年度比 5,741 万円（2.2%）増の 26 億 2,359 万円、総費用は、前年度比 5,563 万円（2.2%）増の 26 億 2,122 万円で、当年度純利益は、前年度比 177 万円（300.7%）増の 236 万円の黒字

決算となった。

総収益の主なものは、営業収益で、下水道使用料 8 億 1,075 万円、他会計負担金 2 億 2,633 万円であり、営業外収益で、他会計補助金 7 億 4,936 万円、長期前受金戻入 7 億 9,232 万円である。

総費用の主なものは、営業費用で、減価償却費 16 億 5,594 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 9,955 万円である。

下水道事業の経営の健全性を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	全国平均 (令和 6 年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.1	100.0	0.1	104.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.1	100.1	0.0	104.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.1	45.4	△ 0.3	63.0

総収支比率及び経常収支比率は、事業活動の能率を示す指標で、費用は前年度より増加したが、それ以上に収入が増加したことにより、総収支比率は 100.1%、経常収支比率は 100.1%となったが、ともに 100%を上回っており、健全な水準にある。しかし、営業収支比率は前年度比 0.3 ポイント減の、45.1%となっている。これは、下水道事業特有の性格により減価償却費が高いため、収入の 2 倍以上の費用がかかっている状況である。

(イ) 使用料単価及び污水处理原価

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、污水处理原価は、有収水量 1 m³あたりの污水处理費である。また、経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが望ましい。

(単位：円・％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{総有収水量}}$	141.6	141.2	0.4
污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{総有収水量}}$	180.4	169.7	10.7
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	78.5	83.2	△ 4.7

(ウ) その他の経営状況

(A) 有収率

有収率（年間の総汚水処理水量に対しての総有収水量の割合）は、前年度比 4.4 ポイント増の 68.7%となった。有収率増の主な要因は、年間降水量が減少したことに伴う雨水の流入量減少と不明水の流入量減少によるものである。

(B) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は 3,592 万円となり、経営分析表（別表 4）を見ると、職員給与費対料金収入比率は、前年度比 0.1 ポイント増の 4.4%となった。

労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
平均給与（千円）	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,981	8,602	379
労働生産性（千円）	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	259,269	254,499	4,771
労働分配率（%）	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.5	3.4	0.1

※ 人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

資産合計 467 億 4,609 万円のうち、有形固定資産は、前年度比 2 億 6,705 万円（△0.6%）減の 458 億 902 万円となり、現金預金は、前年度比 4,596 万円（9.7%）増の 5 億 1,821 万円となった。

一方、負債合計は、前年度比 9 億 5,539 万円（△2.1%）減の 440 億 7,773 万円となり、資本合計は、前年度比 1 億 4,578 万円（5.8%）増の 26 億 6,836 万円となった。

(イ) 企業債の状況

本年度の借入れ 13 億 4,660 万円に対し、償還額 16 億 436 万円により、年度末残高は、前年度比 2 億 5,776 万円（△1.1%）減の 231 億 5,845 万円となった。

企業債の推移

（単位：千円）

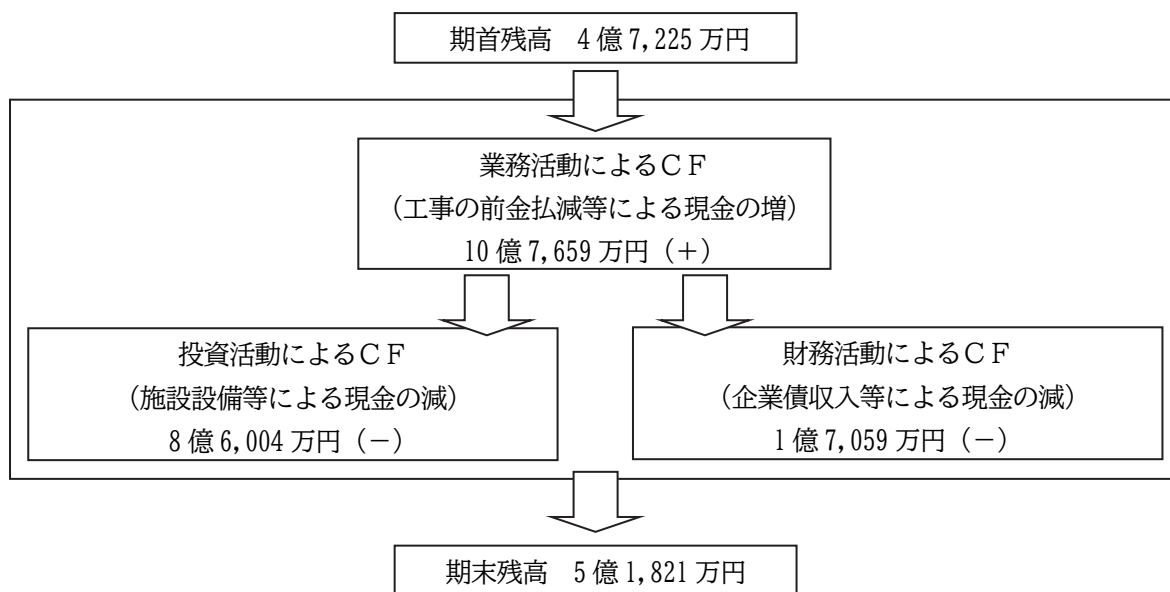
区 分	借入額	償還額	年度末残高
令和 3 年度	989,100	1,526,648	23,725,869
令和 4 年度	1,212,600	1,560,190	23,378,279
令和 5 年度	2,095,400	1,560,337	23,913,342
令和 6 年度	1,089,000	1,586,126	23,416,216
令和 7 年度	1,346,600	1,604,361	23,158,455

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済に充てている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和7年度下水道事業キャッシュ・フロー（CF）概況



本年度期首残高は、4億7,225万円で、業務活動によるCFは10億7,659万円プラス、投資活動によるCFは8億6,004万円のマイナス、財務活動によるCFは1億7,059万円マイナスとなり、年度内に4,596万円(9.7%)増加し、期末においての残高は、5億1,821万円となった。

したがって、本年度は、業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況であり、健全な経営状況であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	全国平均 (令和 6 年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.5	62.7	△ 14.2	81.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	49.4	48.7	0.7	67.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	102.2	101.9	0.3	100.8

流動比率 48.5％は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、前年度比 14.2 ポイントの減となったが、前年は年度末検収が多く、未払金(流動負債)・現預金(流動資産)が両建てで計上されていたものが解消されたことによる。自己資本構成比率 49.4％は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 0.7 ポイント向上した。

固定資産対長期資本比率 102.2％は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で、100％以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
当年度純利益	270,645	239,885	26,658	590	2,364

(カ) 建設事業費の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
建設改良費	951,220	1,534,782	3,025,556	859,033	1,523,088

(キ) 管路の耐震化率の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
対象主要管路総延長 (m) A	115,100	116,200	116,200	116,200	116,200
耐震管延長 (m) B	49,723.2	50,658.9	50,658.9	50,658.9	50,658.9
耐震化率 (%) B/A	43.2	43.6	43.6	43.6	43.6

※ 耐震化の対象管路は、処理場等に直結する幹線等及び地震被害によって二次災害を誘発する恐れがあるもの

(ク) 一般会計繰入金

次表は、一般会計からの繰入状況を表したものである。

(単位：千円・％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
収益的収入	基準内繰入	832,889	845,759	△ 12,870
	基準外繰入	60,821	59,655	1,166
	繰入金合計 A	893,710	905,413	△ 11,703
	総収入 B	2,740,299	2,648,396	91,903
	A/B	32.6	34.2	△ 1.6
資本的収入	基準内繰入	105,294	56,250	49,044
	基準外繰入	38,124	32,888	5,236
	繰入金合計 C	143,418	89,138	54,280
	総収入 D	2,073,425	1,616,887	456,539
	C/D	6.9	5.5	1.4
繰入金総合計 A+C		1,037,128	994,551	42,577
収入総合計 B+D		4,813,724	4,265,283	548,442

※ この表において、収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費、広域化・共同化の推進に要する経費、地方公営企業法の適用に要する経費、児童手当に要する経費及び繰出基準に基づく下水道事業債の償還利子に充てた繰入である。

- ・収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入である。
- ・資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金及び水道事業への借入金償還金に充てた繰入である。

一般会計からの繰入金は、前年度比 4,258 万円 (4.3%) 増の 10 億 3,713 万円となった。

(4) 是正改善を要する事項

令和 7 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況を見ると、総収益は、前年度比 5,741 万円 (2.2%) 増加し、総費用は、前年度比 5,563 万円 (2.2%) 増加したため、純利益は、前年度比 177 万円増の 236 万円となった。
- ・経常収益は、26 億 2,354 万円、経常費用は、26 億 2,025 万円で、経常利益は、329 万円となり、経常収支比率は 100.1%となった。
- ・有収率は、年間降水量が減少したことに伴う雨水の流入量減少と不明水の流入量減少により、前年度比 4.4 ポイント増の 68.7%となった。不明水の原因については、今後も計画的に調査されたい。
- ・キャッシュ・フローについては、期首残高 4 億 7,225 万円に対し、期末残高は 5 億 1,821 万円となり、健全な経営に努めていると判断される。
- ・公共下水道の水洗化率 (世帯) は、前年度比 0.4 ポイント増加し 91.5%となった。投下資本の早期回収を行うために水洗化率の更なる向上を目指し、下水道未接続世帯の解消等、

下水道の利用促進、普及活動に努められたい。

- ・財務状況を見ると、流動比率 48.5%、自己資本構成比率 49.4%、固定資産対長期資本比率 102.2%となった。建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動比率や自己資本構成比率は低い。
- ・経費回収率については、前年度比 4.7 ポイント減の 78.5%となり、汚水処理費が使用料収入で賄えていないことを表している。令和 7 年 3 月に改定された「越前市下水道事業経営戦略」の計画期間である令和 18 年度経費回収率 89.1%以上達成に向け、適正な使用料の確保及び汚水処理費の削減に取り組まれたい。
- ・人口減少等による使用料収入の減少、既存施設の老朽化、近年の資材価格や人件費の高騰等を踏まえ、経営戦略に掲げた施策の進捗管理や定期的に事業検証を行う中で、経営基盤を強化し、安定かつ持続可能な下水道事業の運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分		令和7年度	令和6年度	増減	増減率	備 考
全体	総 人 口 (人)	79,828	80,264	△ 436	△ 0.5	年度末現在
	世帯数 (汚水処理人口 : 公共下水道)	32,924	32,562	362	1.1	年度末現在
	汚 水 処 理 人 口 (人)	76,079	76,356	△ 277	△ 0.4	公共下水道及び集落排水区域内人口 + 合併処理浄化槽使用人口
	汚水処理人口普及率 (%)	95.3	95.1	0.2	0.2	$\frac{\text{汚水処理人口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
	総 処 理 水 量 (m³)	8,338,121	8,832,478	△ 494,357	△ 5.6	雨水処理水量+汚水処理水量
	総 有 収 水 量 (m³)	5,725,243	5,676,505	48,738	0.9	使用料徴収の対象となる水量
	有 収 率 (%)	68.7	64.3	4.4	6.8	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
公共下水道	区 域 内 人 口 (人)	65,902	65,918	△ 16	△ 0.0	
	水 洗 化 人 口 (人)	59,589	59,335	254	0.4	公共下水道使用人口
	水洗化率 (人口) (%)	90.4	90.0	0.4	0.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	区 域 内 世 帯 数 (戸)	25,911	25,769	142	0.6	
	水 洗 化 戸 数 (戸)	23,699	23,467	232	1.0	公共下水道使用世帯数
	水洗化率 (世帯) (%)	91.5	91.1	0.4	0.4	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{区域内世帯数}} \times 100$
	計 画 区 域 面 積 (ha)	2,192	2,192	0	-	事業認可を受けた面積
	整 備 面 積 (ha)	1,947	1,943	4	0.2	年度末現在
	整 備 率 (%)	88.8	88.6	0.2	0.2	$\frac{\text{公共下水道整備面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
	下 水 管 渠 延 長 (m)	506,444	505,461	983	0.2	公共下水道管渠の総延長
農林業集落排水	区 域 内 人 口 (人)	3,241	3,290	△ 49	△ 1.5	
	世 帯 数 (戸)	1,243	1,238	5	0.4	告示戸数
	水 洗 化 人 口 (人)	2,940	2,983	△ 43	△ 1.4	使用人口
	水洗化率 (人口) (%)	90.7	90.7	0.0	0.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	水 洗 化 世 帯 数 (戸)	1,125	1,120	5	0.4	接続世帯数
	水洗化率 (世帯) (%)	90.5	90.5	0.0	0.0	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{世 帯 数}} \times 100$
戸別公共浄化槽	処 理 区 域 内 人 口 (人)	966	980	△ 14	△ 1.4	
	浄 化 槽 設 置 基 数 (基)	396	394	2	0.5	
	つなぎ込み済み基数 (基)	358	356	2	0.6	つなぎ込み済み世帯数
	つ な ぎ 込 み 率 (%)	90.4	90.4	0.0	0.1	$\frac{\text{つなぎ込み済み基数}}{\text{浄化槽設置基数}} \times 100$

比 較 損 益

別表2

区 分	借		方		比 較	
	令和7年度	令和6年度	構成比		増減額	増減率
			令和7年度	令和6年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	2,301,309	2,240,569	87.8	87.3	60,740	2.7
(1) 管渠管理費	102,826	94,652	3.9	3.7	8,174	8.6
(2) 処理施設管理費	405,052	399,398	15.5	15.6	5,655	1.4
(3) 総係費	82,438	101,482	3.1	4.0	△ 19,044	△ 18.8
(4) 減価償却費	1,655,936	1,629,668	63.2	63.5	26,269	1.6
(5) 資産減耗費	55,056	15,369	2.1	0.6	39,687	258.2
2. 営業外費用	318,938	322,820	12.2	12.6	△ 3,881	△ 1.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	299,549	307,374	11.4	12.0	△ 7,825	△ 2.5
(2) 消費税関係雑支出	19,389	15,445	0.7	0.6	3,944	25.5
3. 特別損失	977	2,202	0.0	0.1	△ 1,225	△ 55.6
(1) 過年度損益修正損	977	2,202	0.0	0.1	△ 1,225	△ 55.6
費用計	2,621,224	2,565,591	100.0	100.0	55,633	2.2
当年度純利益	2,364	590	—	—	1,774	300.7
合 計	2,623,588	2,566,181	—	—	57,407	2.2

計 算 書

区 分	貸		方			
	令和7年度	令和6年度	構成比		比 較	
			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	1,037,078	1,017,995	39.5	39.7	19,083	1.9
(1) 下水道使用料	810,750	801,520	30.9	31.2	9,230	1.2
(2) 他会計負担金	226,328	216,475	8.6	8.4	9,853	4.6
2. 営業外収益	1,586,459	1,547,480	60.5	60.3	38,979	2.5
(1) 受取利息及び配当金	525	28	0.0	0.0	497	1,755.3
(2) 他会計負担金	1,016	950	0.0	0.0	65	6.9
(3) 国庫補助金	35,813	15,432	1.4	0.6	20,381	132.1
(4) 県補助金	255	255	0.0	0.0	0	—
(5) 他会計補助金	749,359	760,467	28.6	29.6	△ 11,108	△ 1.5
(6) 長期前受金戻入	792,321	764,154	30.2	29.8	28,166	3.7
(7) その他営業外収益	7,170	6,193	0.3	0.2	977	15.8
3. 特別利益	52	706	0.0	0.0	△ 654	△ 92.6
(1) 過年度損益修正益	52	706	0.0	0.0	△ 654	△ 92.6
収 益 計	2,623,588	2,566,181	100.0	100.0	57,407	2.2
合 計	2,623,588	2,566,181	—	—	57,407	2.2

比 較 貸 借

別表3

区 分	借		方		比 較	
	令和7年度	令和6年度	構成比		増減額	増減率
			令和7年度	令和6年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	45,809,024	46,076,074	98.0	96.9	△ 267,050	△ 0.6
(1) 有形固定資産	45,809,024	46,076,074	98.0	96.9	△ 267,050	△ 0.6
ア 土地	1,615,337	1,615,337	3.5	3.4	0	—
イ 建物	958,452	996,367	2.1	2.1	△ 37,915	△ 3.8
ウ 構築物	39,031,581	39,734,353	83.5	83.6	△ 702,771	△ 1.8
エ 機械及び装置	3,980,356	3,575,997	8.5	7.5	404,359	11.3
オ 工具器具及び備品	1,552	1,740	0.0	0.0	△ 188	△ 10.8
カ 車両運搬具	235	235	0.0	0.0	0	—
キ その他有形固定資産	698	698	0.0	0.0	0	—
ク 建設仮勘定	220,813	151,346	0.5	0.3	69,466	45.9
2. 流動資産	937,065	1,479,626	2.0	3.1	△ 542,561	△ 36.7
(1) 現金預金	518,210	472,251	1.1	1.0	45,959	9.7
(2) 未収金	381,605	725,395	0.8	1.5	△ 343,790	△ 47.4
貸倒引当金	△ 157	△ 294	0.0	0.0	137	46.7
(3) 前払金	37,250	281,980	0.1	0.6	△ 244,730	△ 86.8
資 産 合 計	46,746,089	47,555,699	100.0	100.0	△ 809,611	△ 1.7

対 照 表

区 分	貸		方			
	令和7年度	令和6年度	構成比		比 較	
			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	21,726,576	22,047,447	46.5	46.4	△ 320,871	△ 1.5
(1) 企業債	21,547,234	21,811,855	46.1	45.9	△ 264,621	△ 1.2
(2) 長期借入金	168,750	225,000	0.4	0.5	△ 56,250	△ 25.0
(3) 引当金	10,592	10,592	0.0	0.0	0	—
ア 退職給付引当金	10,592	10,592	0.0	0.0	0	—
2. 流動負債	1,933,393	2,359,500	4.1	5.0	△ 426,106	△ 18.1
(1) 企業債	1,611,221	1,604,361	3.4	3.4	6,859	0.4
(2) 短期借入金	56,250	56,250	0.1	0.1	0	—
(3) 未払金	229,053	662,293	0.5	1.4	△ 433,239	△ 65.4
(4) 引当金	8,783	8,736	0.0	0.0	47	0.5
ア 賞与引当金	8,783	8,736	0.0	0.0	47	0.5
(5) その他流動負債	28,086	27,860	0.1	0.1	226	0.8
ア 預り金	28,086	27,860	0.1	0.1	226	0.8
3. 繰延収益	20,417,764	20,626,180	43.7	43.4	△ 208,416	△ 1.0
(1) 長期前受金	24,959,151	24,421,042	53.4	51.4	538,108	2.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,541,387	△ 3,794,863	△ 9.7	△ 8.0	△ 746,524	△ 19.7
負債合計	44,077,733	45,033,126	94.3	94.7	△ 955,393	△ 2.1
4. 資本金	1,346,242	1,197,145	2.9	2.5	149,097	12.5
(1) 固有資本金	621	621	0.0	0.0	0	—
(2) 組入資本金	429,788	424,109	0.9	0.9	5,679	1.3
(3) 繰入資本金	915,833	772,415	2.0	1.6	143,418	18.6
5. 剰余金	1,322,114	1,325,428	2.8	2.8	△ 3,314	△ 0.3
(1) 資本剰余金	1,093,344	1,093,344	2.3	2.3	0	—
ア 受益者負担金	67,000	67,000	0.1	0.1	0	—
イ 国庫補助金	763,500	763,500	1.6	1.6	0	—
ウ 他会計補助金	262,844	262,844	0.6	0.6	0	—
(2) 利益剰余金	228,770	232,084	0.5	0.5	△ 3,314	△ 1.4
ア 当年度未処分利益剰余金	228,770	232,084	0.5	0.5	△ 3,314	△ 1.4
(ア) 当年度純利益	2,364	590	0.0	0.0	1,774	300.7
(イ) 前年度繰越利益剰余金	226,406	231,494	0.5	0.5	△ 5,089	△ 2.2
資本合計	2,668,356	2,522,573	5.7	5.3	145,782	5.8
負債・資本合計	46,746,089	47,555,699	100.0	100.0	△ 809,611	△ 1.7

別表4

区 分		算出基礎
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
す損 る益 比に 率関	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}} \times 100$

分 析 表

(単位：％)

決算額 (千円)	比 率			全国平均 (令和6年度)	説 明
	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
$\frac{2,623,536}{2,620,247}$	101.2	100.1	100.1	104.6	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{1,037,078}$	0	0	0	7.9	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{937,065}{1,933,393}$	72.1	62.7	48.5	81.5	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{22,140,468}{892,727}$	2,915.1	2,559.5	2,480.1	571.7	使用料収入に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する使用料収入水準が小さいことを表す。
$\frac{810,750}{1,032,854}$	87.6	83.2	78.5	94.3	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{35,923}{810,750}$	4.0	4.3	4.4	10.1	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率が低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{9,743,443}{53,715,620}$	12.6	15.5	18.1	40.9	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

